

FACT BOOK 2014

INDEX

Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	6
3	グループ各社の概況	7
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	8
	(2) 所有者別株式数の推移	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	10
	(2) 単体主要数値 長期推移	12
	(3) 主な連結子会社の業績概要	13
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書	16
	(3) 連結包括利益計算書	17
	(4) 連結株主資本等変動計算書	18
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
	(6) セグメント情報	21
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	22
	(2) 損益計算書(単体)	24
	(3) 受注高・売上高・繰越高	26

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、「水の土木の水野組」の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後染2-2-8に移転
- 1979 昭和54年 横浜支店開設
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1992 平成4年 関東支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須郡西那須野町に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第 期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野組創設
 - ・明治時代：海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第 期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、経営の刷新を図るとともに、海上工事を得意とする総合建設業者として、広く海外に雄飛することとなった。
- (4) 陸上へ：酒井建設工業の吸収合併
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門へ本格的に進出
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
 - ・1975～1980年、スエズ運河増深拡幅工事は受注総額1,066億円に上る超大型工事で、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第 期: 建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。五洋の建築の実力を実証した。

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1994年栃木県西那須野町に新技術研究所完成
- ・国内建築はバブル景気の1990、91年に土木を上回る受注を上げるなど、規模の拡大では一応の成果を上げた。
また、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、
技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、
1993、95年に3,000億円超の受注を達成

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年度売上高10位となり、ベスト10入りを果たす。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を脱んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean』を建造、1999年1月進水式を挙
- ・1999年2月8日、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表
(経営戦略) ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第 期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

・2001年10月:新世紀経営計画の下方修正

・2002年4月:加藤秀明が社長に就任

・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表

2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表

〔目標〕 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円

〔経営戦略〕 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
事業量の縮小に見合った企業体質の転換
建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底

・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行

・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任

・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成

事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 「再建」から「再生・進化」へ

・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行

・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表

〔目標〕 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円

一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下

〔経営戦略〕 CSRの推進 ~進化への羅針盤
本業収益力の強化 ~進化への布石
企業体質の強靱化 ~進化への足固め

・2006年5月:村重芳雄が社長に就任

計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化

・2007年8月:2株を1株に株式併合

・2007年9月:シンガポールでパシルパンジャン港湾開発工事を約678億円で受注

・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

(3) 「進化・前進」へ

・2008年5月:中期経営計画『Advance 21』発表

臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く

(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)

〔目標〕 連結売上3,800億円
経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上

〔経営戦略〕 経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

・2008年10月:シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注

・2011年2月:成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)

・2011年3月:「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

(4) 「その先の向こう」へ

・2011年5月:新中期経営計画(2011~2013年度)発表

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す

~ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

〔目標〕 連結売上3,270億円

経常利益84億円、当期利益26億円

一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下

〔経営戦略〕 事業量の維持 ~ 現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない

競争力の構築 ~ 競争に勝ち、市場シェアをアップする

業務品質のさらなる向上 ~ 品質は企業経営の原点である

新規分野への進出と設備投資 ~ 成長のための投資を継続する

経営基盤の強化 ~ 更なる成長のための基盤を作る

・2011年10月:第1回無担保社債100億円発行

・2013年7月:第2回無担保社債100億円発行

・2014年3月:中期経営計画(2011~2013年度)の業績目標達成。

(5) 飛躍に向けて

・2014年5月:中期経営計画(2014~2016年度)発表

高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)

〔目標〕 連結売上4,050億円

経常利益110億円、当期利益50億円

一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下

〔経営戦略〕 技術立社の推進 ~ 原点に戻って現場力を高める

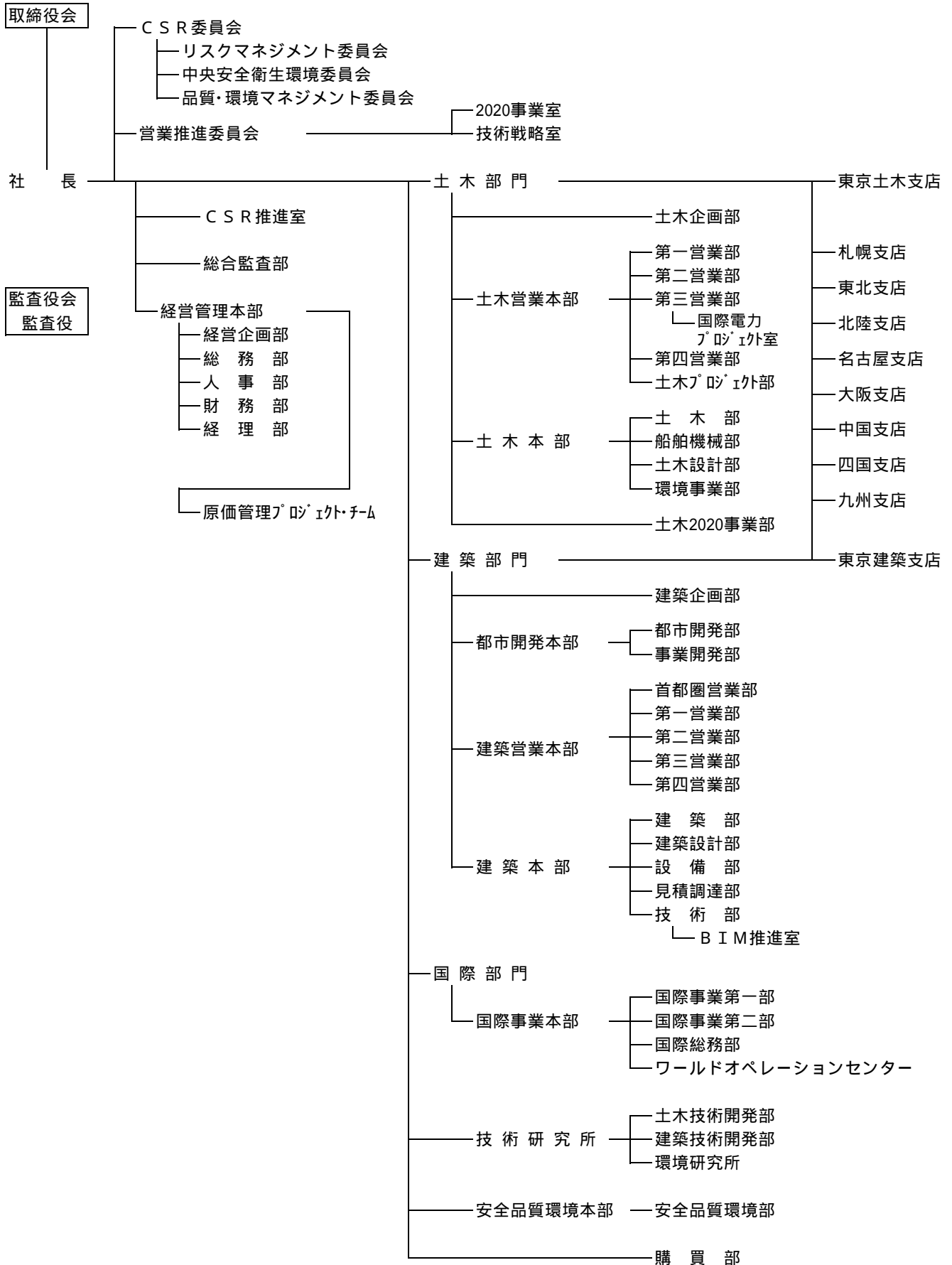
五洋ブランドの確立 ~ 臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する

経営力・組織力の強化 ~ 経営戦略を浸透させる

強固な経営基盤の構築 ~ 将来の飛躍に向けた足固め

2 会社組織

2014年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2014年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	1	-	1896年4月	30,449	3/31	2,390
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	234
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	117
3	パンタビルダース(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	55
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	30	3/31	46
5	パンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	34
6	(株)サンドテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	10
7	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	1
8	パンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	7
9	ジャイワット(株)	連結子会社	仙台市宮城野区	その他	100.00%	1999年8月	26	3/31	9
2	10 三木バリオテック(株)	連結子会社	兵庫県姫路市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	2
	11 パンタオーション・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 150	3/31	-
	12 アンドロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	-
2	13 カシオペア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S\$ 50	3/31	-
	14 マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
	15 マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
	16 ジュピター・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
	17 ネプチューン・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
	18 フェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	-
	19 パンタオーション・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	1990年7月	千RM 760	12/31	-
	20 アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	12/31	-
	21 サイアム・コヨ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	12/31	-
	22 タイ・パンタオーション社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	2006年1月	千BHT 20,000	12/31	-
	23 パンタオーション・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	12/31	-
	24 パンタオーション・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	-
	25 ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	12/31	-
	26 五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	-
	27 KDショッピング社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2011年10月	0	3/31	-
	28 羽田空港国際線エプロンPEI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
	29 宮島アクアパートナーズ(株)	持分法適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
	30 松山環境テクノロジー(株)	持分法非適 用関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	

計 2,905人

の4社については、「5(3) 主な連結子会社の業績概要」を参照

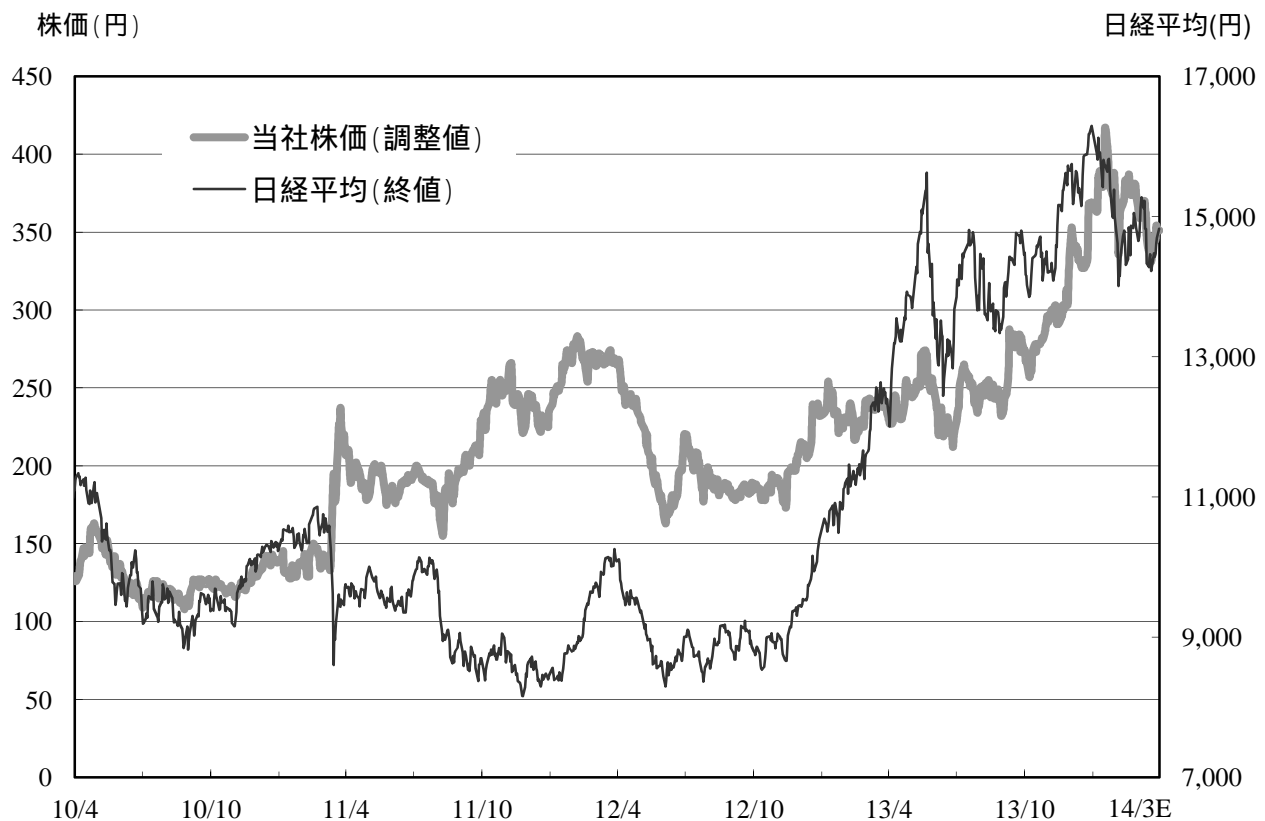
(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している。

1当社は「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「国内開発事業」の各報告セグメントにより構成されている。

2は、新規連結子会社である。

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
政府及び地方公共団体	(千株)	1	1	1	1
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	93,463	93,715	104,729	128,647
		32.68%	32.77%	36.62%	44.98%
証券会社	(千株)	10,602	12,507	7,835	4,875
		3.71%	4.37%	2.74%	1.70%
その他法人	(千株)	7,465	7,801	7,576	6,369
		2.61%	2.73%	2.65%	2.23%
外国法人等	(千株)	33,053	30,085	32,951	52,270
		11.56%	10.52%	11.52%	18.28%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(29)	(147)	(197)	(84)
		(0.01%)	(0.05%)	(0.07%)	(0.03%)
個人その他	(千株)	141,330	141,803	132,818	93,744
		49.41%	49.58%	46.44%	32.78%
自己株式	(千株)	101	103	105	108
		0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
期末発行済株式総数	(千株)	286,014	286,014	286,014	286,014
		100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,913	285,911	285,909	285,905

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
1997	-	362,272	-	33,971	-	29,865	
1998	△ 865	361,407	-	33,971	△ 203	29,662	資本準備金による自己株式の消却による減少
1999	-	361,407	-	33,971	△ 19,027	10,634	第49期の損失処理による減少
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	△ 15,901	18,070	△ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株 1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

発行済株式総数には自己株式を含む

2014年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
売上高	(百万円)	324,781	302,256	328,004	349,839	381,182
売上高連単倍率	(倍)	1.09	1.08	1.06	1.06	1.07
営業利益	(百万円)	10,799	9,782	8,982	6,463	9,896
営業利益連単倍率	(倍)	1.16	1.08	1.03	0.91	1.11
経常利益	(百万円)	7,733	7,431	7,448	6,559	9,159
経常利益連単倍率	(倍)	0.99	1.10	0.98	1.03	1.12
当期純利益	(百万円)	1,746	2,163	1,622	2,029	3,762
当期純利益連単倍率	(倍)	0.78	1.12	0.78	0.87	1.15
総資産額	(百万円)	294,245	286,224	311,917	296,726	301,626
純資産額	(百万円)	54,465	60,460	62,385	65,110	67,493
有利子負債額	(百万円)	85,839	78,671	81,170	70,939	74,938
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.5	0.5	0.3	0.3	0.6
D/Eレシオ	(倍)	1.6	1.3	1.3	1.1	1.1
1株当たり純資産額	(円)	221.59	211.44	218.19	227.63	235.53
1株当たり当期純利益	(円)	7.11	8.50	5.67	7.10	13.16
自己資本比率	(%)	18.5	21.1	20.0	21.9	22.3
自己資本純利益率	(%)	3.3	3.8	2.6	3.2	5.7
株価純資産倍率	(倍)	0.6	1.0	1.2	1.0	1.5
株価収益率	(倍)	18.1	24.4	46.7	33.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,339	1,917	26,739	8,333	△ 14,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,506	△ 9,143	△ 11,585	△ 10,466	△ 7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 19,507	△ 3,242	1,738	△ 11,058	3,165
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	55,931	45,662	62,712	49,927	31,941
繰延税金資産(純額)	(百万円)	15,325	13,722	10,607	8,056	6,120
退職給付債務	(百万円)	30,096	25,894	25,557	25,571	24,833
退職給付費用	(百万円)	3,745	3,567	3,201	3,324	2,712
設備投資額	(百万円)	3,097	9,524	11,772	9,949	8,456
減価償却実施額	(百万円)	3,950	3,522	3,701	4,306	4,662
従業員数	(人)	3,280	2,954	2,924	2,911	2,905

D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
売上高	(百万円)	297,437	279,373	308,576	329,510	355,926
営業利益	(百万円)	9,284	9,044	8,756	7,087	8,887
営業利益率	(%)	3.1	3.2	2.8	2.2	2.5
経常利益	(百万円)	7,848	6,778	7,598	6,384	8,152
経常利益率	(%)	2.6	2.4	2.5	1.9	2.3
当期純利益	(百万円)	2,227	1,924	2,083	2,320	3,276
売上総利益率	(%)	8.6	8.3	7.3	6.2	6.2
完成工事総利益率	(%)	8.9	8.8	7.5	6.4	6.5
土木工事利益率	(%)	11.6	11.9	11.1	9.2	8.1
建築工事利益率	(%)	4.4	4.2	3.6	3.1	4.6
開発事業等総利益率	(%)	△ 68.8	△ 79.4	△ 10.0	△ 58.4	△ 31.6
資本金	(百万円)	28,070	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	245,763	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	274,732	268,403	293,775	282,615	283,701
純資産額	(百万円)	50,043	55,859	58,270	61,316	65,578
有利子負債額	(百万円)	83,586	76,668	79,000	68,757	72,900
自己株式	(千株)	97	100	102	104	108
期末株価終値	(円)	129	207	265	235	351
株価時価総額	(百万円)	31,690	59,184	75,766	67,188	100,352
1株当たり純資産額	(円)	203.70	195.37	203.81	214.46	229.37
株価純資産倍率	(倍)	0.6	1.1	1.3	1.1	1.5
自己資本比率	(%)	18.2	20.8	19.8	21.7	23.1
自己資本純利益率	(%)	4.6	3.6	3.7	3.9	5.2
1株当たり当期純利益	(円)	9.07	7.56	7.29	8.12	11.46
1株当たり配当額	(円)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
株価収益率	(倍)	14.2	27.4	36.4	28.9	30.6
配当性向	(%)	22.1	26.5	27.4	24.6	17.5
試験研究費	(百万円)	851	1,059	1,496	1,520	1,647
設備投資額	(百万円)	2,884	9,133	8,193	7,716	3,713
減価償却実施額	(百万円)	2,483	2,109	2,016	2,362	2,449
従業員数	(人)	2,674	2,390	2,391	2,386	2,390
(うち技術系)	(人)	2,124	1,918	1,919	1,923	1,928
(うち事務系)	(人)	550	472	472	463	462

株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出
設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

(2) 単体主要数値 長期推移

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1978	131,117	33,751	7,128	171,996	203,107	10,282	5,056	1,975
1979	157,078	37,867	23,336	218,281	211,683	10,001	5,314	2,011
1980	162,997	54,375	29,070	246,442	212,965	9,291	4,355	1,745
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
五栄土木株式会社					
売上高	24,721	16,287	18,035	21,170	21,400
営業利益	296	7	330	219	371
経常利益	272	△ 20	351	352	470
当期純利益	90	35	192	273	379
総資産	8,675	7,595	8,561	10,536	8,557
純資産	1,212	1,247	1,439	1,713	2,093
従業員数	297	265	247	245	234
洋伸建設株式会社					
売上高	11,139	10,988	9,571	9,681	11,210
営業利益	174	△ 288	92	42	143
経常利益	167	△ 286	99	62	164
当期純利益	194	△ 389	25	23	31
総資産	7,382	6,320	7,028	6,863	6,928
純資産	2,034	1,644	1,669	1,692	1,724
従業員数	148	136	118	116	117
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	4,818	4,611	4,391	3,839	6,057
営業利益	61	0	67	43	134
経常利益	61	△ 1	67	43	145
当期純利益	15	2	27	17	67
総資産	1,958	1,755	2,063	1,643	2,614
純資産	170	173	200	218	286
従業員数	51	54	57	54	55
警固屋船渠株式会社					
売上高	8,863	8,436	10,790	5,829	3,397
営業利益	447	735	△ 311	△ 536	△ 295
経常利益	471	776	△ 270	△ 501	△ 261
当期純利益	263	489	△ 212	△ 354	△ 157
総資産	7,503	7,450	8,734	6,602	6,496
純資産	750	1,240	1,027	673	515
従業員数	43	45	46	45	46

売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	56,438	46,121	63,370	50,595	32,602
受取手形・完成工事未収入金等	101,618	107,143	118,610	113,699	131,639
有価証券	29	1	-	-	-
未成工事支出金等	14,029	13,577	12,992	9,858	11,362
たな卸不動産	15,829	13,707	11,041	9,727	8,389
未収入金	15,005	13,444	10,607	12,019	11,478
繰延税金資産	5,235	4,241	3,800	3,147	3,161
その他	4,066	2,953	2,330	2,448	4,637
貸倒引当金	△ 1,270	△ 1,345	△ 1,227	△ 854	△ 782
流動資産 計	210,982	199,845	221,526	200,642	202,487
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	10,285	9,623	9,848	10,664	11,854
機械、運搬具及び工具器具備品	10,262	8,917	9,497	13,229	11,529
土地	35,069	41,761	43,612	42,539	41,901
建設仮勘定	1,300	453	5,475	6,131	10,630
その他	87	77	72	39	76
有形固定資産 計	57,005	60,834	68,507	72,604	75,993
無形固定資産					
無形固定資産	501	622	636	1,127	1,090
投資その他の資産					
投資有価証券	7,478	10,795	10,822	13,204	15,402
繰延税金資産	10,089	9,480	6,807	4,909	2,958
その他	15,749	12,634	9,854	10,597	7,800
貸倒引当金	△ 7,561	△ 7,987	△ 6,237	△ 6,360	△ 4,164
投資その他の資産 計	25,756	24,922	21,246	22,351	21,997
固定資産 計	83,262	86,379	90,390	96,083	99,080
繰延資産					
繰延資産	-	-	-	-	58
資産合計	294,245	286,224	311,917	296,726	301,626

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	92,630	87,419	112,842	111,574	101,975
電子記録債務	-	-	-	-	5,771
短期借入金	53,680	52,986	45,687	39,955	37,416
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	10,000
未払法人税等	568	1,265	1,179	1,131	2,071
未成工事受入金等	25,345	25,841	25,329	17,283	16,229
完成工事補償引当金	586	719	642	722	876
賞与引当金	1,091	1,015	1,224	1,184	1,352
工事損失引当金	1,326	2,233	2,939	2,819	2,707
勇退者優遇制度関連引当金	1,511	-	-	-	-
その他	22,102	19,894	16,153	18,084	17,594
流動負債 計	198,842	191,376	205,997	192,755	195,996
固定負債					
社債	-	-	10,000	10,000	10,000
長期借入金	32,159	25,684	25,483	20,984	17,521
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156	6,251	6,195	6,186
退職給付引当金	350	333	324	351	-
退職給付に係る負債	-	-	-	-	3,396
役員退職慰労引当金	199	143	137	118	113
訴訟損失引当金	-	-	350	400	-
開発事業損失引当金	8	-	-	-	-
その他	1,063	1,069	987	809	918
固定負債 計	40,937	34,387	43,533	38,859	38,137
負債合計	239,780	225,764	249,531	231,615	234,133
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	16,007	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	6,129	6,384	7,453	8,635	11,728
自己株式	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23	△ 24
株主資本 計	50,184	55,197	56,266	57,448	60,540
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	247	△ 125	△ 107	1,181	2,749
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2	△ 10
土地再評価差額金	3,910	5,327	6,194	6,470	6,567
為替換算調整勘定	98	61	36	△ 18	△ 1
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	△ 2,507
その他の包括利益累計額 計	4,251	5,255	6,115	7,632	6,797
少数株主持分	29	6	3	30	154
純資産合計	54,465	60,460	62,385	65,110	67,493
負債純資産合計	294,245	286,224	311,917	296,726	301,626

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
売上高					
完成工事高	312,612	289,661	316,238	341,066	372,366
開発事業等売上高	12,168	12,594	11,766	8,772	8,815
売上高 計	324,781	302,256	328,004	349,839	381,182
売上原価					
完成工事原価	284,785	264,554	292,108	319,355	347,513
開発事業等売上原価	11,336	12,400	11,712	9,368	9,003
売上原価 計	296,121	276,954	303,820	328,724	356,517
売上総利益					
完成工事総利益	27,827	25,107	24,129	21,711	24,853
開発事業等総利益	832	193	54	△ 596	△ 187
売上総利益 計	28,659	25,301	24,183	21,115	24,665
販売費及び一般管理費	17,859	15,519	15,201	14,651	14,768
営業利益	10,799	9,782	8,982	6,463	9,896
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	112	92	54	67	81
受取配当金	212	101	223	200	210
持分法による投資利益	46	37	74	3	-
為替差益	-	-	-	701	-
貸倒引当金戻入額	-	-	49	602	247
不動産賃貸料	71	66	70	68	82
その他	324	466	309	295	292
営業外収益 計	767	764	781	1,938	915
営業外費用					
支払利息	2,783	2,204	1,812	1,513	1,173
為替差損	288	230	182	-	157
その他	761	679	319	329	321
営業外費用 計	3,833	3,115	2,315	1,842	1,652
経常利益	7,733	7,431	7,448	6,559	9,159
特別利益	2,925	1,196	437	201	369
特別損失	9,807	3,111	1,576	1,742	789
税金等調整前当期純利益	852	5,516	6,308	5,018	8,740
法人税、住民税及び事業税	438	1,670	1,593	1,029	2,337
法人税等調整額	304	1,668	3,095	1,932	2,519
少数株主利益(損失)	△ 1,638	13	△ 2	26	120
当期純利益	1,746	2,163	1,622	2,029	3,762

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,176	1,620	2,055	3,882
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	-	△ 372	18	1,289	1,567
繰延ヘッジ損益	-	△ 2	△ 1	9	△ 9
土地再評価差額金	-	-	885	-	-
為替換算調整勘定	-	△ 36	△ 25	△ 54	21
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	△ 1	0
その他の包括利益合計	-	△ 412	877	1,241	1,580
包括利益	-	1,764	2,497	3,297	5,463
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	-	1,750	2,500	3,270	5,338
少数株主に係る包括利益	-	13	△ 2	26	124

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
株主資本					
資本金					
当期首残高	28,070	28,070	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
新株の発行	-	2,379	-	-	-
当期変動額合計	-	2,379	-	-	-
当期末残高	28,070	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	20,106	16,007	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
欠損填補	△ 4,099	-	-	-	-
新株の発行	-	2,379	-	-	-
当期変動額合計	△ 4,099	2,379	-	-	-
当期末残高	16,007	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	677	6,129	6,384	7,453	8,635
当期変動額					
欠損填補	4,099	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 491	△ 571	△ 571	△ 571
当期純利益	1,746	2,163	1,622	2,029	3,762
土地再評価差額金の取崩	△ 393	△ 1,417	18	△ 276	△ 96
当期変動額合計	5,452	254	1,069	1,181	3,093
当期末残高	6,129	6,384	7,453	8,635	11,728
自己株式					
当期首残高	△ 22	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23
当期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
当期末残高	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23	△ 24
株主資本合計					
当期首残高	48,832	50,184	55,197	56,266	57,448
当期変動額					
新株の発行	-	4,759	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 491	△ 571	△ 571	△ 571
当期純利益	1,746	2,163	1,622	2,029	3,762
土地再評価差額金の取崩	△ 393	△ 1,417	18	△ 276	△ 96
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
当期変動額合計	1,352	5,012	1,068	1,181	3,092
当期末残高	50,184	55,197	56,266	57,448	60,540

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	△ 225	247	△ 125	△ 107	1,181
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	△ 372	18	1,289	1,567
当期変動額合計	472	△ 372	18	1,289	1,567
当期末残高	247	△ 125	△ 107	1,181	2,749
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△ 30	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△ 2	△ 1	7	△ 8
当期変動額合計	25	△ 2	△ 1	7	△ 8
当期末残高	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2	△ 10
土地再評価差額金					
当期首残高	3,516	3,910	5,327	6,194	6,470
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	1,417	866	276	96
当期変動額合計	393	1,417	866	276	96
当期末残高	3,910	5,327	6,194	6,470	6,567
為替換算調整勘定					
当期首残高	94	98	61	36	△ 18
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△ 37	△ 24	△ 55	17
当期変動額合計	3	△ 37	△ 24	△ 55	17
当期末残高	98	61	36	△ 18	△ 1
退職給付に係る組換調整額					
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 2,507
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 2,507
当期末残高	-	-	-	-	△ 2,507
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	3,355	4,251	5,255	6,115	7,632
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	1,004	859	1,517	△ 834
当期変動額合計	895	1,004	859	1,517	△ 834
当期末残高	4,251	5,255	6,115	7,632	6,797
少数株主持分					
当期首残高	1,639	29	6	3	30
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,610	△ 22	△ 2	26	124
当期変動額合計	△ 1,610	△ 22	△ 2	26	124
当期末残高	29	6	3	30	154
純資産合計					
当期首残高	53,827	54,465	60,460	62,385	65,110
当期変動額					
新株の発行	-	4,759	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 491	△ 571	△ 571	△ 571
当期純利益	1,746	2,163	1,622	2,029	3,762
土地再評価差額金の取崩	△ 393	△ 1,417	18	△ 276	△ 96
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 714	982	856	1,543	△ 709
当期変動額合計	638	5,995	1,925	2,725	2,382
当期末残高	54,465	60,460	62,385	65,110	67,493

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	852	5,516	6,308	5,018	8,740
減価償却費	3,950	3,522	3,701	4,306	4,662
減損損失	907	1,158	68	544	201
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,227	501	△ 1,868	△ 250	△ 2,267
賞与引当金の増減額(は減少)	△ 532	△ 76	209	△ 39	168
退職給付引当金の増減額(は減少)	△ 241	△ 16	△ 9	27	△ 351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	-	-	-	3,396
開発事業損失引当金の増減額(は減少)	△ 1,011	△ 8	-	-	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	-	350	50	△ 400
工事損失引当金の増減額(は減少)	707	907	705	△ 119	△ 112
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(は減少)	1,511	△ 1,511	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 324	△ 194	△ 277	△ 268	△ 292
支払利息	2,817	2,204	1,813	1,513	1,173
為替差損益(は益)	△ 238	△ 180	△ 170	△ 1,133	△ 992
持分法による投資損益(は益)	△ 46	△ 37	△ 74	△ 3	1
有形固定資産売却損益(は益)	△ 47	△ 454	△ 72	△ 38	△ 218
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	△ 2,036	△ 22	△ 0	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	360	18	357	240	-
売上債権の増減額(は増加)	39,386	△ 5,524	△ 11,587	4,473	△ 17,752
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,735	918	17	2,507	△ 633
たな卸資産の増減額(は増加)	7,356	1,597	2,921	2,483	595
仕入債務の増減額(は減少)	△ 29,238	△ 5,210	25,537	△ 1,951	△ 3,998
未成工事受入金の増減額(は減少)	△ 121	496	△ 511	△ 8,234	△ 1,070
未収入金の増減額(は増加)	2,592	1,560	2,837	△ 1,405	543
その他	867	△ 267	△ 521	2,925	△ 3,393
小計	34,433	4,897	29,735	10,643	△ 11,993
利息及び配当金の受取額	349	204	412	252	277
利息の支払額	△ 2,796	△ 2,227	△ 1,688	△ 1,527	△ 1,138
法人税等の支払額	△ 647	△ 957	△ 1,719	△ 1,034	△ 1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	31,339	1,917	26,739	8,333	△ 14,263
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 628	△ 3,845	△ 502	△ 788	△ 54
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,513	155	30	13	237
有形固定資産の取得による支出	△ 2,568	△ 9,518	△ 11,168	△ 9,646	△ 8,207
有形固定資産の売却による収入	296	3,981	220	201	873
貸付けによる支出	△ 40	△ 174	△ 5	△ 4	△ 69
貸付金の回収による収入	295	194	114	62	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63	-	-	-	-
その他	△ 424	63	△ 273	△ 305	△ 200
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	5,506	△ 9,143	△ 11,585	△ 10,466	△ 7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少)	△ 3,837	△ 601	△ 2,489	△ 2,932	1,960
長期借入れによる収入	22,301	19,090	20,571	13,382	9,857
長期借入金の返済による支出	△ 37,794	△ 25,656	△ 25,582	△ 20,759	△ 17,907
社債の発行による収入	-	-	10,000	-	9,943
株式の発行による収入	-	4,759	-	-	-
配当金の支払額	△ 0	△ 482	△ 564	△ 566	△ 569
その他	△ 175	△ 350	△ 196	△ 182	△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 19,507	△ 3,242	1,738	△ 11,058	3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	200	157	406	421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,594	△ 10,268	17,049	△ 12,785	△ 17,985
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931	45,662	62,712	49,927
現金及び現金同等物の期末残高	55,931	45,662	62,712	49,927	31,941

(6) セグメント情報

【報告セグメントごとの情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
国内土木事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	150,654	119,281	118,118	124,771	140,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	2,753	420	251	181
売上高 計	153,589	122,035	118,538	125,022	141,068
セグメントの利益または損失()	10,484	9,925	7,328	6,565	7,387
その他の項目					
減価償却費	1,252	1,133	1,325	1,495	1,558
国内建築事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	84,995	89,339	114,722	111,547	127,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	83	465	38	2
売上高 計	85,755	89,422	115,188	111,585	127,795
セグメントの利益または損失()	△ 2,452	△ 2,078	△ 1,284	△ 1,877	545
その他の項目					
減価償却費	237	243	239	281	337
海外建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	78,195	82,340	83,715	105,628	104,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	78,195	82,340	83,715	105,628	104,597
セグメントの利益または損失()	3,157	2,660	3,499	2,788	2,632
その他の項目					
減価償却費	2,032	1,737	1,678	1,933	2,226
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	914	1,484	2,441	1,117	2,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	268	196	180	170	177
売上高 計	1,183	1,681	2,621	1,288	2,607
セグメントの利益または損失()	△ 1,094	△ 1,605	△ 447	△ 863	△ 988
その他の項目					
減価償却費	94	92	71	70	58
その他					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,021	9,810	9,006	6,775	5,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	922	982	3,058	2,137	1,583
売上高 計	10,943	10,792	12,064	8,913	7,058
セグメントの利益または損失()	652	868	17	△ 211	304
その他の項目					
減価償却費	353	328	395	540	524
連結損益計算書計上額					
売上高					
外部顧客に対する売上高	324,781	302,256	328,004	349,839	381,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	324,781	302,256	328,004	349,839	381,182
セグメントの利益または損失()	10,799	9,782	8,982	6,463	9,896
その他の項目					
減価償却費	3,950	3,522	3,701	4,306	4,662

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	49,045	37,799	57,112	43,420	24,197
受取手形	1,642	2,197	9,773	2,041	3,390
完成工事未収入金	91,413	98,817	102,671	107,042	122,400
開発事業等未収入金	815	619	411	247	31
有価証券	29	1	-	-	-
販売用不動産	10,301	9,078	7,110	5,905	4,632
未成工事支出金	10,953	10,520	10,518	8,163	8,161
開発事業等支出金	4,812	4,002	3,323	3,174	3,184
材料貯蔵品	810	1,403	1,042	724	1,046
短期貸付金	2,549	2,469	582	2,092	2,033
未収入金	15,768	13,914	11,531	13,844	12,632
繰延税金資産	5,052	4,151	3,682	2,995	2,989
その他	3,576	2,077	1,661	2,092	4,044
貸倒引当金	△ 1,036	△ 1,164	△ 1,203	△ 848	△ 743
流動資産 計	195,735	185,890	208,219	190,895	188,000
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,783	8,371	8,312	9,118	9,916
構築物	495	445	486	547	526
機械及び装置	1,265	1,394	1,096	1,108	1,050
浚渫船	1,010	940	540	742	1,088
船舶	959	727	563	3,100	2,708
車両運搬具	83	88	93	61	41
工具器具・備品	383	320	324	459	548
土地	33,425	40,145	42,011	41,166	40,976
リース資産	87	77	72	136	143
建設仮勘定	1,298	352	5,078	6,013	982
有形固定資産 計	47,792	52,865	58,581	62,455	57,982
無形固定資産					
458	578	581	1,076	1,036	
投資その他の資産					
投資有価証券	7,174	10,459	10,607	12,987	15,286
関係会社株式	1,392	1,405	1,344	1,366	1,370
その他の関係会社有価証券	2	-	-	-	-
長期貸付金	137	134	124	112	100
従業員に対する長期貸付金	0	0	0	-	-
関係会社長期貸付金	4,475	3,627	4,654	6,224	15,464
開発事業出資金	5,263	25	-	-	-
破産更生債権等	6,403	8,358	6,010	6,286	4,127
長期前払費用	92	77	174	178	148
繰延税金資産	9,909	9,345	6,613	4,775	1,427
その他	3,274	3,392	2,741	2,416	2,840
貸倒引当金	△ 7,379	△ 7,759	△ 5,879	△ 6,160	△ 4,086
投資その他の資産 計	30,746	29,068	26,392	28,188	36,680
固定資産 計	78,997	82,512	85,555	91,720	95,700
資産合計	274,732	268,403	293,775	282,615	283,701

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	13,403	17,279	21,928	20,426	21,199
電子記録債務	-	-	-	-	5,456
工事未払金	71,373	62,505	82,235	86,573	74,249
開発事業等未払金	2	3	1	4	439
短期借入金	51,448	50,994	43,682	37,944	35,570
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	10,000
未払金	3,772	6,802	1,541	2,878	2,871
未払法人税等	265	836	987	995	1,775
未成工事受入金	24,204	25,224	24,727	16,742	15,488
開発事業等受入金	18	28	8	8	14
預り金	12,390	8,647	10,191	10,258	9,465
完成工事補償引当金	556	717	639	701	857
賞与引当金	888	850	1,077	1,050	1,215
工事損失引当金	1,316	2,216	2,787	2,701	2,469
勇退者優遇制度関連引当金	1,485	-	-	-	-
その他	3,774	3,186	3,329	3,106	3,134
流動負債 計	184,899	179,292	193,138	183,393	184,207
固定負債					
社債	-	-	10,000	10,000	10,000
長期借入金	32,138	25,674	25,318	20,813	17,330
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156	6,251	6,195	6,186
訴訟損失引当金	-	-	350	400	-
関係会社開発事業損失引当金	96	82	86	105	-
その他	397	338	361	392	398
固定負債 計	39,789	33,250	42,366	37,905	33,915
負債合計	224,689	212,543	235,504	221,299	218,122
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	10,000	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	16,007	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,833	1,848	3,379	4,851	7,459
利益剰余金計	1,833	1,848	3,379	4,851	7,459
自己株式	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23	△ 24
株主資本 計	45,888	50,662	52,192	53,664	56,271
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	249	△ 123	△ 107	1,181	2,748
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 7	△ 9	△ 0	△ 9
土地再評価差額金	3,910	5,327	6,194	6,470	6,567
評価・換算差額等 計	4,154	5,196	6,077	7,651	9,307
純資産合計	50,043	55,859	58,270	61,316	65,578
負債純資産合計	274,732	268,403	293,775	282,615	283,701

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
売上高					
完成工事高	296,254	277,732	305,955	328,221	353,485
開発事業等売上高	1,183	1,641	2,621	1,288	2,441
売上高 計	297,437	279,373	308,576	329,510	355,926
売上原価					
完成工事原価	269,885	253,340	283,099	307,114	330,507
開発事業等売上原価	1,996	2,945	2,882	2,041	3,213
売上原価 計	271,881	256,286	285,982	309,155	333,721
売上総利益					
完成工事総利益	26,369	24,392	22,855	21,107	22,977
開発事業等総利益(損失)	△ 813	△ 1,304	△ 261	△ 752	△ 771
売上総利益 計	25,555	23,087	22,594	20,354	22,205
販売費及び一般管理費	16,271	14,042	13,837	13,266	13,318
営業利益	9,284	9,044	8,756	7,087	8,887
営業外収益					
受取利息	320	275	201	142	230
有価証券利息	3	7	9	6	6
受取配当金	1,710	93	557	198	208
不動産賃貸料	40	32	35	30	36
貸倒引当金戻入額	-	-	24	430	126
その他	283	425	250	308	248
営業外収益 計	2,358	834	1,078	1,116	858
営業外費用					
支払利息	2,780	2,213	1,767	1,365	977
社債利息	-	-	53	124	184
為替差損	291	231	124	-	112
その他	722	655	290	329	319
営業外費用 計	3,794	3,100	2,235	1,819	1,593
経常利益	7,848	6,778	7,598	6,384	8,152
特別利益	2,760	718	369	177	151
特別損失	8,091	2,848	1,468	1,462	777
税引前当期純利益	2,518	4,648	6,499	5,099	7,525
法人税、住民税及び事業税	259	1,194	1,233	871	1,715
法人税等調整額	31	1,530	3,182	1,908	2,534
当期純利益	2,227	1,924	2,083	2,320	3,276

(参考:特別損益の項目別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
特別利益内訳					
前期損益修正益	659	543	-	-	-
固定資産売却益	32	77	73	46	139
災害損失戻入額	-	-	268	-	-
投資有価証券売却益	2,037	22	-	-	-
保険差益	30	75	0	120	3
その他特別利益	-	-	26	10	8
特別利益 計	2,760	718	369	177	151
特別損失内訳					
固定資産売却損	20	9	14	14	37
固定資産除却損	159	189	367	80	227
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	1,485	-	-	-	-
貸倒引当繰入額	4,442	520	27	254	4
減損損失	945	999	-	315	201
災害による損失	-	921	-	-	-
関係会社開発事業損失引当金繰入額	3	-	-	-	-
投資有価証券評価損	360	17	344	240	-
訴訟損失引当金繰入額	-	-	350	400	-
過去勤務債務償却額	-	-	290	-	-
和解金	-	-	-	-	195
その他特別損失	675	190	74	158	112
特別損失 計	8,091	2,848	1,468	1,462	777

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	46,851	45,555	43,001	52,097	52,308
労務費	3,584	3,259	3,211	3,913	5,022
外注費	163,897	152,312	184,775	191,802	212,457
経費	55,551	52,212	52,110	59,301	60,719
(うち人件費)	(19,763)	(17,627)	(17,773)	(18,327)	(18,179)
計	269,885	253,340	283,099	307,114	330,507

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
受注高					
国内官庁	75,778	63,560	68,117	91,895	116,733
国内民間	27,286	31,611	40,359	22,150	29,963
国内土木	103,065	95,172	108,477	114,046	146,697
国内官庁	23,974	27,109	16,943	18,210	19,071
国内民間	53,081	63,065	84,617	90,734	126,025
国内建築	77,055	90,174	101,561	108,945	145,096
海外土木	64,210	32,730	47,816	17,836	127,484
海外建築	12,724	57,304	38,657	39,477	27,385
海外	76,934	90,034	86,474	57,313	154,870
建設事業	257,055	275,381	296,512	280,305	446,664
開発事業等	894	1,554	2,620	1,121	2,481
受注高 合計	257,950	276,936	299,133	281,427	449,145
売上高					
国内官庁	97,289	81,948	69,795	79,049	97,848
国内民間	37,072	26,731	39,657	34,935	31,112
国内土木	134,361	108,680	109,452	113,984	128,961
国内官庁	13,669	15,691	22,056	24,182	19,594
国内民間	70,040	71,734	91,428	85,102	104,699
国内建築	83,710	87,426	113,484	109,285	124,293
海外土木	51,395	56,025	49,050	65,026	62,422
海外建築	26,787	25,600	33,967	39,925	37,807
海外	78,182	81,625	83,017	104,952	100,229
建設事業	296,254	277,732	305,955	328,221	353,485
開発事業等	1,183	1,641	2,621	1,288	2,441
売上高 合計	297,437	279,373	308,576	329,510	355,926
次期繰越高					
国内官庁	75,369	56,981	55,303	68,150	87,035
国内民間	24,211	29,091	29,794	17,009	15,860
国内土木	99,581	86,073	85,098	85,160	102,895
国内官庁	26,051	37,469	32,357	26,480	25,957
国内民間	81,256	72,587	65,775	71,312	92,638
国内建築	107,308	110,056	98,133	97,793	118,596
海外土木	144,337	118,396	116,491	78,310	148,209
海外建築	14,572	45,823	50,026	53,781	47,104
海外	158,910	164,220	166,518	132,091	195,314
建設事業	365,799	360,350	349,749	315,045	416,806
開発事業等	294	207	205	39	78
次期繰越高 合計	366,093	360,557	349,955	315,084	416,885

海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013
受注高					
土木					
治山・治水	3,232	1,915	1,004	685	5,059
鉄道	20,133	3,870	16,667	2,044	68,006
上水道・下水道	5,595	13,037	2,195	3,573	5,837
土地造成	15,808	10,853	30,572	19,073	31,077
港湾・空港	81,154	46,739	73,000	62,723	63,370
道路	11,071	10,740	12,750	17,399	28,308
電線路	-	338	△ 21	-	30,910
その他	30,279	40,408	20,125	26,382	41,610
土木 計	167,275	127,902	156,294	131,882	274,182
建築					
事務所・庁舎	7,906	23,219	27,442	17,591	51,955
宿泊施設	1,798	△ 1,298	1,023	38	8
店舗	4,846	2,816	2,724	10,549	1,529
工場・発電所	20,936	21,968	12,510	18,766	24,230
倉庫・流通施設	18,119	17,044	23,577	29,573	25,816
住宅	8,753	11,277	38,459	33,590	29,962
教育・研究・文化施設	14,380	12,443	8,040	14,987	4,124
医療・福祉施設	3,415	50,294	13,632	16,709	7,758
娯楽施設	4,665	995	4,260	2,518	8,228
その他	4,958	8,718	8,548	4,096	18,867
建築 計	89,780	147,478	140,218	148,422	172,482
受注高 計	257,055	275,381	296,512	280,305	446,664
完工高					
土木					
治山・治水	2,583	2,568	3,093	1,853	2,453
鉄道	7,776	6,140	9,128	14,138	15,593
上水道・下水道	7,619	3,737	5,425	7,381	5,658
土地造成	54,822	30,667	19,358	29,874	39,407
港湾・空港	57,764	66,965	61,917	73,854	72,888
道路	25,197	21,733	27,521	21,364	20,596
電線路	-	-	316	-	858
その他	29,993	32,892	31,741	30,543	33,927
土木 計	185,757	164,705	158,503	179,011	191,384
建築					
事務所・庁舎	6,564	9,862	20,567	28,659	21,487
宿泊施設	5,357	2,217	721	601	8
店舗	8,479	2,932	5,613	4,507	8,320
工場・発電所	9,031	15,892	23,602	22,708	25,703
倉庫・流通施設	12,277	16,849	24,931	26,338	34,603
住宅	31,115	24,280	23,729	19,803	30,721
教育・研究・文化施設	20,518	23,238	12,612	9,316	13,073
医療・福祉施設	6,072	6,204	26,758	29,972	14,983
娯楽施設	3,941	4,233	1,311	1,847	4,518
その他	7,138	7,314	7,605	5,454	8,679
建築 計	110,497	113,026	147,452	149,210	162,101
完工高 計	296,254	277,732	305,955	328,221	353,485

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382